



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 浩司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 高橋 みのり（TEL）03-6821-1612
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,109	35.2	503	39.7	504	39.6	330	39.5
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第3四半期	54.22		—					
2021年12月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,413	1,000	70.8
2021年12月期	1,143	669	58.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,000百万円 2021年12月期 669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,699	23.4	654	38.5	647	36.6	424	36.4	67.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	6,100,000株	2021年12月期	610,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	6,100,000株	2021年12月期3Q	610,000株

(注) 当社は、2021年3月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月20日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られ、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価上昇等による国内景気への影響など、先行き不透明な状況が続き、その影響を注視する必要があります。

一方、当社を取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がりでの成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努めてまいりました。大手通信会社を中心とした既存クライアントのアップセルに加え、新規クライアントの獲得にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の当第3四半期累計期間の売上高は2,109,547千円、営業利益は503,217千円、経常利益は504,682千円、四半期純利益は330,722千円となりました。

なお、当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より269,898千円増加し、1,413,688千円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が302,036千円増加したものの、売掛金が38,791千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より60,823千円減少し、413,429千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い買掛金が13,702千円増加したものの、未払法人税等が49,383千円減少、賞与引当金が25,497千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より330,722千円増加し、1,000,259千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金330,722千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年10月26日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点においては軽微であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,730	906,766
売掛金	442,354	403,562
前払費用	13,948	33,364
その他	1,972	416
流動資産合計	1,063,005	1,344,109
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	7,281	6,881
工具、器具及び備品 (純額)	16,913	13,801
有形固定資産合計	24,194	20,683
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,564	11,757
その他	34,025	37,138
投資その他の資産合計	56,590	48,896
固定資産合計	80,784	69,579
資産合計	1,143,789	1,413,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,443	245,145
未払金	11,869	22,839
未払費用	19,590	25,823
未払法人税等	124,080	74,696
未払消費税等	47,609	38,482
賞与引当金	25,497	—
役員賞与引当金	8,761	—
その他	5,400	6,441
流動負債合計	474,252	413,429
負債合計	474,252	413,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,250	12,250
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	655,037	985,759
株主資本合計	669,537	1,000,259
純資産合計	669,537	1,000,259
負債純資産合計	1,143,789	1,413,688

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,109,547
売上原価	1,312,326
売上総利益	797,220
販売費及び一般管理費	294,002
営業利益	503,217
営業外収益	
受取利息	7
賞与引当金戻入額	5,635
その他	0
営業外収益合計	5,643
営業外費用	
上場関連費用	4,086
為替差損	91
営業外費用合計	4,177
経常利益	504,682
税引前四半期純利益	504,682
法人税、住民税及び事業税	163,153
法人税等調整額	10,807
法人税等合計	173,960
四半期純利益	330,722

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、2022年10月26日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年9月21日及び2022年10月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び当社株式の売出しを決議し、2022年10月25日に払込が完了いたしました。

1. 公募による新株式の発行

(1) 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行した株式の種類及び数

普通株式 1,000,000株

(3) 発行価格

1株につき1,440円

(4) 引受価額

1株につき1,324.80円

(5) 払込期日

2022年10月25日

(6) 発行価格の総額

1,440,000千円

(7) 引受価額の総額

1,324,800千円

(8) 増加した資本金及び資本準備金に関する事項

増加した資本金の額 662,400千円

増加した資本準備金の額 662,400千円

(9) 申込期間

2022年10月19日から2022年10月24日まで

(10) 株式受渡期日

2022年10月26日

(11) 資金の用途

人材関連費用及び設備関連費用に充当する予定であります。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出株式の種類及び数

当社普通株式 862,500株

(2) 売出株式の所有者及び売出株式数

山本 浩司 762,500株

小椋 祐治 100,000株

(3) 売出方法

売出価格による売出しとし、SMB C日興証券株式会社を引受人として、全株式を買取引受けさせる。

(4) 売出価格

1株につき1,440円

(5) 売出価格の総額

1,242,000千円

(6) 株式受渡期日

2022年10月26日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数

当社普通株式 上限 279,300株

(2) 売出人

SMB C日興証券株式会社

(3) 売出方法

SMB C日興証券株式会社が、上記1. の公募による新株式の発行及び上記2. の引受人の買取引受による株式売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、当社株主である山本浩司より借り入れる当社普通株式について売出価格により追加的に売出しを行う。

(4) 売出価格

1株につき1,440円

(5) 売出価格の総額

402,192千円

(6) 株式受渡期日

2022年10月26日